

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

(2) 連結子会社の名称

株式会社ネクス、株式会社ケア・ダイナミクス、株式会社ネクスプレミアムグループ、株式会社ネクスファームホールディングス、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社、株式会社ウェブトラベル、株式会社グロリアツアーズ、株式会社チチカカ・キャピタル、株式会社チチカカ、株式会社イーフロンティア、Versatile Milano S.R.L.、MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA、株式会社ファセッタズム、NCXX International Limited

株式会社チチカカについては、2019年度において、新設分割により設立したため、2019年度より連結の範囲に含めております。株式会社バーサタイルについては、2019年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(3) 非連結子会社の数 2社

(4) 非連結子会社の名称等

Webtravel Asia & Pacific Pty Limited

株式会社ネクスレーシング

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 3社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

Webtravel Asia & Pacific Pty Limited

株式会社ネクスレーシング

TICA HK Co. Limited

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社チチカカ・キャピタル	10月31日 ^{*1}
株式会社チチカカ	10月31日 ^{*1}
株式会社イーフロンティア	10月31日 ^{*1}
株式会社ファセッタズム	10月31日 ^{*1}
NCXX International Limited	10月31日 ^{*1**2}

^{*1} 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

^{**2} 2019年度において、NCXX International Limitedは、決算日を11月30日から10月31日に変更しております。なお、2019年度における会計期間は11ヶ月間となっております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(i) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ii) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(i) 商品及び製品

売価還元法

(ii) 仕掛品

個別法

注記事項

(iii) 原材料及び貯蔵品

主に移動平均法

(iv) トレーディング目的で保有する仮想通貨

活発な市場があるもの

時価法(売却原価は移動平均法により算定しております。)

活発な市場がないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5~42年

機械装置及び運搬具 2~10年

工具、器具及び備品 2~15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存見込販売有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

商標権については、償却期間10年の定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

② 賞与引当金

国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の2019年度負担額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

国内連結子会社は翌期に閉店予定の店舗の解約費用に備えるため、違約金の見積額を計上しております。

④ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

国内連結子会社は商品販売後に発生する返品に備えるため、返品の見積額を計上しております。

⑥ ポイント引当金

ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計方法の処理

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、2019年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

また、2003年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

(5) 重要な収益及び費用の計上方法

受託開発に係る売上及び売上原価の計上基準

工事完成基準

注記事項

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 …… 借入金、外貨建予定取引

ハ.ヘッジ方針

金利変動リスク低減、為替変動リスク低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり、定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 仮想通貨の取引に関する損益

売買目的で保有する仮想通貨の取引に係る損益は純額で売上高に表示しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 2018年3月14日)を、2019年度の期首から適用しており、当社グループが保有する仮想通貨のうち、活発な市場が存在する仮想通貨については、市場価格に基づく価額をもって連結貸借対照表に計上するとともに、帳簿価額との差額は、売上高として計上しております。

なお、2019年度においては、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等に関する注記)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

注記事項

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、2018年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,030千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,030千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち2018年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

2018年度において、独立掲記していた営業外費用の「支払手数料」は、2019年度において、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、2018年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外費用の「支払手数料」に表示していた16,281千円は、「その他」63,719千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

2018年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額(△は減少)」「製品保証引当金の増減額(△は減少)」「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」「株式報酬費用」「為替差損益(△は益)」「持分法による投資損益(△は益)」「固定資産売却損益(△は益)」「預り金の増減額(△は減少)」は金額の重要性が乏しくなったため、2019年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、2018年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2018年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額(△は減少)」に表示していた6,369千円、「製品保証引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△40,000千円、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」に表示していた1,624千円、「株式報酬費用」に表示していた5,290千円、「為替差損益(△は益)」に表示していた576千円、「持分法による投資損益(△は益)」に表示していた38,696千円、「固定資産売却損益(△は益)」に表示していた△31千円、「預り金の増減額(△は減少)」に表示していた2,768千円は、「その他」54,569千円として組み替えております。

2018年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」「資産除去債務の履行による支出」は2019年度では金額の重要性が乏しくなったため、2019年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、2018年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、2018年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた55千円、「資産除去債務の履行による支出」に表示していた△33,677千円は、「その他」△37,317千円として組み替えております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)
※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
定期預金	¥ —	¥ 3,000
建物	10,907	9,002
土地	151,097	188,001
投資有価証券	542,868	400,008
計	¥704,873	¥600,012

担保付債務は、次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	¥137,303	¥609,769
長期借入金	588,967	42,278

※2 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
株式会社ネクス・ソリューションズ	¥136,264	¥124,072

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	¥2,373,919	¥2,464,707

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
投資有価証券(株式)	¥10,904	¥10,904

※5 一部連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく2019年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	¥250,000	¥50,000
借入実行残高	250,000	—
差引額	¥ —	¥50,000

注記事項
(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	(単位:千円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
売上原価	¥81,585	¥74,884

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
給与諸手当	¥1,353,800	¥1,304,428
退職給付費用	12,835	31,670
支払手数料	678,384	579,947
地代家賃	658,404	658,935
貸倒引当金繰入額	△5,360	—
ポイント引当金繰入額	12,650	△7,706
のれん償却額	53,388	34,679

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	(単位:千円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
研究開発費	¥29,957	¥34,036

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
工具、器具及び備品	¥ —	¥421
車両運搬具	31	185

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
建物及び構築物	¥10,411	¥31,110
工具、器具及び備品	46	3,152
その他	—	560

注記事項

※6 減損損失

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
—	のれん	東京都港区 他	¥136,965
	商標権		888,678
事業資産	建物及び構築物		34,170
	機械装置及び運搬具	岩手県花巻市	2,038
	ソフトウェア		9,634
店舗設備	建物及び構築物	東京都渋谷区 他 東京都西多摩郡	34,945
	工具、器具及び備品	岡山県倉敷市 他	3,747

(減損損失の認識に至った経緯)

のれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである、または継続してマイナスとなる見込みであるため、減損損失を認識しております。

店舗設備にかかるものは、チチカカ及びファセットズムで有する店舗について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込である店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。対象店舗は19店舗となっております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値を採用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、ゼロとして評価しております。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
	商標権	東京都渋谷区	¥ 3,600
事業資産	建物及び構築物	東京都渋谷区	5,874
	工具、器具及び備品	岩手県花巻市	9,350
	ソフトウェア	東京都渋谷区 他	8,440
店舗設備	建物及び構築物	秋田県秋田市	84,182
	工具、器具及び備品	神奈川県横浜市	8,219
	その他	青森県弘前市 他	4,435

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである、または継続してマイナスとなる見込みであるため、減損損失を認識しております。

店舗設備にかかるものは、チチカカ・キャピタル及びチチカカで有する店舗について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込である店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。対象店舗は28店舗となっております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値を採用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

ただし、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスである資産については、ゼロとして評価しております。

注記事項
(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位:千円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	¥ 461,734	¥△867,943
組替調整額	△573,006	381,092
税効果調整前	△111,272	△486,851
税効果額	△33,743	△28,504
その他有価証券評価差額金	△77,528	△458,347
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	△40	590
組替調整額	-	-
税効果調整前	△40	590
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	△40	590
為替換算調整勘定:		
当期発生額	14,691	5,924
組替調整額	△10,313	-
税効果調整前	4,377	5,924
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	4,377	5,924
持分法適用会社に対する持分相当額:		
当期発生額	14,487	-
組替調整額	△16,861	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,373	-
その他の包括利益合計	¥ △75,564	¥△451,832

(連結株主資本等変動計算書関係)

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:株)			
	2018年度 期首株式数	2018年度 増加株式数	2018年度 減少株式数	2018年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	15,030,195	-	-	15,030,195
合計	15,030,195	-	-	15,030,195
自己株式				
普通株式 ^(注)	146,473	-	20,658	125,816
合計	146,473	-	20,658	125,816

(注) 自己株式の減少は、2018年度より、株式会社カイカが当社の持分法適用会社から除外されたことによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				2018年度末 残高(千円)
			2018年度 期首	2018年度 増加	2018年度 減少	2018年度末	
提出会社 (親会社)	第5回無担保 転換社債型新株 予約権付社債 ^{(注)1}	普通株式	1,069,788	-	1,069,788	-	-
	第7回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	普通株式	-	487,800	-	487,800	-
	ストック・オプション としての新株予約 権(第11回)	-	-	-	-	-	19,775
	ストック・オプション としての新株予約 権(第13回)	-	-	-	-	-	4,176
	ストック・オプション としての新株予約 権(第14回) ^{(注)2}	-	-	-	-	-	3,549
合計		-	-	-	-	-	¥27,502

(注) 1. 2018年度の減少は、社債の償還によるものであります。また、一括法を採用しております。

2. スtock・オプションとしての新株予約権(第14回)は、権利行使期間の初日が到来していません。

注記事項

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が2018年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2019年度となるもの

該当事項はありません。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	2019年度 期首株式数	2019年度 増加株式数	2019年度 減少株式数	2019年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	15,030,195	—	—	15,030,195
合 計	15,030,195	—	—	15,030,195
自己株式				
普通株式	125,816	—	—	125,816
合 計	125,816	—	—	125,816

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				2019年度末 残高(千円)
			2019年度 期首	2019年度 増加	2019年度 減少	2019年度末	
提出会社 (親会社)	第7回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	普通株式	487,800	—	—	487,800	¥ —
	ストック・オプション としての新株予約 権(第11回)	—	—	—	—	—	19,775
	ストック・オプション としての新株予約 権(第13回)	—	—	—	—	—	4,176
	ストック・オプション としての新株予約 権(第14回) ^{(注)1}	—	—	—	—	—	7,422
合 計		—	—	—	—	—	¥31,374

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権(第14回)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が2019年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2020年度となるもの

該当事項はありません。

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
現金及び預金	¥1,028,774	¥920,039
預入れ期間3ヶ月を超える定期預金	△6,000	△6,000
現金及び現金同等物	¥1,022,774	¥914,039

※2 重要な非資金取引の内容

2019年度において、現物出資による方法(デット・エクイティ・スワップ)にて増資を引き受けており、時価のある投資有価証券を1,399,983千円取得しております。

なお、当該投資有価証券は2019年度末において時価評価しております。

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に従い、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の過不足を調整し、かつ資金効率の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については短期的な預金の他、グループ各社への貸付及び投融資として運用するとともに、運転資金等の資金調達については、銀行からの借入れの他、グループ各社からも借入れを行う方針であります。なお、デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。仮想通貨取引については、運用における規程、体制を整備し、日次管理を行うことで投資リスクの軽減を図りながら、投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。営業債権について、各事業部門における担当部署が、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

貸付金は、前述のグループファイナンスにより資金運用を目的としております。

投資有価証券は、主に非上場株式であり、価格の変動リスクに晒されております。そのため、発行者の財務状況等及び対象金融商品の評価額を定期的に把握しております。

営業債務である買掛金及び未払金については、支払期日は原則として1ヶ月以内としております。また、借入金は、主に運転資金調達を目的としております。

営業債務や借入金は、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成しており、これにより流動性リスクを管理しております。

また、買掛金の一部には、海外ODMメーカーに対する製造委託に伴う外貨建仕入債務があり、為替の変動リスクに晒されております。このため、外貨建仕入債務について、為替予約等を利用することで為替の変動リスクの低減を図る方針であります。

デリバティブ取引の管理については、取引手続き及び取引権限を定めた社内規程に従って行い、当社管理本部において取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を日次または月次ベースで把握しております。

注記事項

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

2018年度（2018年11月30日）

	（単位：千円）		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	¥1,028,774	¥1,028,774	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	525,801	525,801	—
(3) 未収入金	54,964	—	—
貸倒引当金 ^{*1}	△6,249	—	—
	48,715	48,715	—
(4) 仮想通貨	21,608	21,608	—
(5) 流動資産その他	21,914	21,914	—
(6) 短期貸付金	1,015,000	1,015,000	—
(7) 長期貸付金	713,930	—	—
貸倒引当金 ^{*2}	△55,930	—	—
	658,000	658,000	—
(8) 長期未収入金	106,853	—	—
貸倒引当金 ^{*3}	△106,853	—	—
	—	—	—
(9) 投資有価証券	2,282,185	2,282,185	—
資産計	¥5,601,997	¥5,601,997	¥ —
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 576,086	¥ 576,086	¥ —
(2) 短期借入金	383,200	383,200	—
(3) 未払金	177,011	177,011	—
(4) 転換社債型新株予約権付社債	200,000	197,363	△2,637
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,810,869	1,809,636	△1,233
負債計	¥3,147,166	¥3,143,296	¥△3,870
デリバティブ取引 ^{*4}	¥ (120)	¥ (120)	¥ —

※1 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※3 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(6) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(8) 長期未収入金

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 仮想通貨、(5) 流動資産その他

仮想通貨の時価の算定は、ビットコインなど活発な市場があるものは時価（売却原価は移動平均法）、活発な市場がないものは移動平均法による原価を用いております。また、流動資産のその他に含まれる預け金の時価は各仮想通貨取引所で保有する日本円の残高であり現金等価であるため、残高を時価としております。

(7) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、1年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

(9) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格を用いております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 転換社債型新株予約権付社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	(単位:千円)	
	2017年度 (2017年11月30日)	2018年度 (2018年11月30日)
非上場株式(投資有価証券)	¥305,962	¥215,904

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

2019年度(2019年11月30日)

	(単位:千円)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	¥ 920,039	¥ 920,039	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	571,891	—	—
貸倒引当金*1	△265	—	—
	571,626	571,626	—
(3)未収入金	78,795	—	—
貸倒引当金*2	△5,971	—	—
	72,824	72,824	—
(4)仮想通貨	26,940	26,940	—
(5)長期貸付金	79,280	—	—
貸倒引当金*3	△62,280	—	—
	17,000	17,000	—
(6)長期未収入金	93,463	—	—
貸倒引当金*4	△93,463	—	—
	—	—	—
(7)投資有価証券	1,758,811	1,758,811	—
資産計	¥3,367,243	¥3,367,243	¥ —
(1)支払手形及び買掛金	¥ 629,364	¥ 629,364	¥ —
(2)短期借入金	350,000	350,000	—
(3)未払金	133,758	133,758	—
(4)転換社債型新株予約権付社債 (1年内償還予定を含む)	200,000	201,866	1,866
(5)長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,112,504	1,097,768	△14,735
負債計	¥2,425,627	¥2,412,757	¥△12,869
デリバティブ取引*5	¥ 469	¥ 469	¥ —

*1 売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

*2 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

*3 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

*4 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

*5 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)仮想通貨

仮想通貨の時価の算定は、ビットコインなど活発な市場があるものは時価(売却原価は移動平均法)、活発な市場がないものは移動平均法による原価を用いております。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期未収入金

時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(7)投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格を用いております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)転換社債型新株予約権付社債(1年内償還予定を含む)

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	(単位:千円)	
	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
非上場株式(投資有価証券)	¥215,904	¥215,904
差入保証金	623,576	528,979

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2018年度(2018年11月30日)

	(単位:千円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	¥1,028,774	¥ —	¥—	¥—
(2)受取手形及び売掛金	525,801	—	—	—
(3)未収入金*1	48,715	—	—	—
(4)短期貸付金	1,015,000	—	—	—
(5)長期貸付金*1	—	658,000	—	—
(6)長期未収入金*1	—	—	—	—
合 計	¥2,618,291	¥658,000	¥—	¥—

*1 償還予定が確定しない未収入金6,249千円(貸倒引当金6,249千円)、長期貸付金55,930千円(貸倒引当金55,930千円)及び長期未収入金106,853千円(貸倒引当金106,853千円)は上記表には含めておりません。

2019年度(2019年11月30日)

	(単位:千円)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	¥ 920,039	¥ —	¥—	¥—
(2)受取手形及び売掛金*1	571,626	—	—	—
(3)未収入金*1	72,824	—	—	—
(4)仮想通貨	26,940	—	—	—
(5)長期貸付金*1	—	17,000	—	—
(6)長期未収入金*1	—	—	—	—
合 計	¥1,591,431	¥17,000	¥—	¥—

*1 償還予定が確定しない売掛金265千円(貸倒引当金265千円)、未収入金5,971千円(貸倒引当金5,971千円)、長期貸付金62,280千円(貸倒引当金62,280千円)及び長期未収入金93,463千円(貸倒引当金93,463千円)は上記表には含めておりません。

(注) 4. 借入金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

2018年度(2018年11月30日)

	(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株 予約権付社債	¥ —	¥ 200,000	¥ —	¥ —	¥—	¥—
長期借入金	587,606	940,474	204,689	78,099	—	—
短期借入金	383,200	—	—	—	—	—
合 計	¥970,806	¥1,140,474	¥204,689	¥78,099	¥—	¥—

2019年度(2019年11月30日)

	(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
転換社債型新株 予約権付社債	¥ 200,000	¥ —	¥ —	¥—	¥—	¥—
長期借入金	901,417	133,774	77,312	—	—	—
短期借入金	350,000	—	—	—	—	—
合 計	¥1,451,417	¥133,744	¥77,312	¥—	¥—	¥—

注記事項

(有価証券関係)

1. その他有価証券

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)				
	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	¥2,282,185	¥2,191,746	¥90,438
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株 式	—	—	—
	合 計	¥2,282,185	¥2,191,746	¥90,438

非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額215,904千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2019年度(2019年11月30日)

(単位:千円)				
	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	¥ —	¥ —	¥ —
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株 式	1,758,811	2,155,225	△396,413
	合 計	¥1,758,811	¥2,155,225	¥△396,413

非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額215,904千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥1,473,209	¥573,006	¥—
合 計	¥1,473,209	¥573,006	¥—

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

	(単位:千円)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥1,056,212	¥—	¥381,092
合 計	¥1,056,212	¥—	¥381,092

3. 減損処理を行った有価証券

2018年度(2018年11月30日)

2018年度において、有価証券について10,366千円(非上場株式10,366千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2019年度(2019年11月30日)

有価証券について減損処理を行ったものはございません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

2018年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。

2019年度(2019年11月30日)

該当事項はありません。

注記事項
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(1) 通貨関連

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	¥81,612	¥-	(注)¥81,491

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2019年度(2019年11月30日)

(単位:千円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	買掛金	¥86,668	¥-	(注)¥87,137

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

2018年度(2018年11月30日)

(単位:千円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	¥870,000	¥650,000	(注)¥-

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2019年度(2019年11月30日)

(単位:千円)					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	¥650,000	¥-	(注)¥-

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)
1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制を設けております。一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度または前払退職金の選択制を設けております。

なお、一部の連結子会社における退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 29,708	¥ 31,333
退職給付費用	9,094	27,494
退職給付の支払額	△7,469	△12,964
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 31,333	¥ 45,863

注記事項
(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位:千円)

	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
非積立型制度の退職給付債務	¥31,333	¥45,863
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,333	45,863

(3) 退職給付費用

(単位:千円)

	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	¥9,094	¥27,494

3. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、2018年度2,929千円、2019年度3,216千円であります。

4. 前払退職金制度

当社及び連結子会社の前払退職金制度への支払額は、2018年度1,679千円、2019年度2,988千円です。

(ストック・オプション等関係)
1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:千円)

	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
一般管理費の株式報酬費用	¥5,290	¥3,872

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	第11回新株予約権		第13回新株予約権		第14回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 3名 子会社取締役 1名	当社取締役 3名 子会社取締役 8名 子会社従業員 3名	当社取締役 5名 子会社取締役 3名 子会社従業員 2名			
株式の種類別のストック・オプションの数 ^(注)	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株	普通株式 90,000株			
付与日	2014年10月30日	2016年10月5日	2018年1月15日			
権利確定条件	付与日(2014年10月30日)以降、権利行使日まで継続して当社または当社関係会社の役職員の地位にあること。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。	付与日(2016年10月5日)以降、権利行使日まで継続して当社または当社関係会社の役職員の地位にあること。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。	付与日(2018年1月15日)以降、権利行使日まで継続して当社または当社関係会社の役職員の地位にあること。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。			
対象勤務期間	2014年10月30日から権利行使日まで	2016年10月5日から権利行使日まで	2018年1月15日から権利行使日まで			
権利行使期間	2016年10月31日から2020年10月30日まで	2018年10月6日から2021年10月5日まで	2020年1月16日から2023年1月15日まで			

(注) 株式数に換算して記載しております。

注記事項
(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

2019年度(2019年11月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	(単位:株)		
	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利確定前			
2018年度末	—	—	90,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	90,000
権利確定後			
2018年度末	96,000	100,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	96,000	100,000	—

② 単価情報

	(単位:円)		
	第11回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権
権利行使価格	¥738	¥458	¥458
行使時平均株価	—	—	—
付与日における公正な評価単価	206	42	86

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	2018年度 (2018年11月30日)	2019年度 (2019年11月30日)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
たな卸資産	¥ 74,984	¥ 71,184
未払事業税	3,417	2,352
賞与引当金	26,749	20,082
製品保証引当金	22,756	17,646
固定資産	298,525	276,078
関係会社株式	14,678	—
貸倒引当金	58,282	54,488
繰越欠損金	3,381,601	3,231,250
退職給付に係る負債	9,626	15,440
資産除去債務	130,019	122,620
その他有価証券評価差額金	—	136,655
その他	15,489	9,439
繰延税金資産小計	4,036,133	3,957,239
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△3,231,250
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△725,988
評価性引当額小計	△4,034,102	△3,957,239
繰延税金資産合計	2,030	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△28,504	—
資金貸借差額	△757,050	△757,050
特別償却準備金	△8,671	—
その他	△43,417	△41,328
繰延税金負債小計	△837,642	△798,378
繰延税金負債の純額	¥ △835,611	¥ △798,378

注記事項

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
2019年度(2019年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金*	¥-	¥-	¥-	¥-	¥ 221,115	¥ 3,010,135	¥ 3,231,250
評価性引当額	-	-	-	-	△221,115	△3,010,135	△3,231,250
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

* 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

2018年度及び2019年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称:株式会社チチカカ・キャピタル

事業内容:アパレル事業、仮想通貨・ブロックチェーン事業

被結合企業

名称:株式会社チチカカ

事業内容:アパレル事業

(2) 企業結合日

2019年4月26日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社チチカカ・キャピタルを分割会社とし、株式会社チチカカを分社型新設会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社チチカカ

(5) 企業結合の目的

当社の連結子会社である分割会社は、従来からアパレル事業と仮想通貨・ブロックチェーン事業が共存しておりましたが、同事業を分社化し、よりスピーディーな経営判断が可能となる体制構築、事業別の権限と責任及びガバナンスの明確化を実施し、早急な間接部門の強化・効率化、不採算店舗のさらなる見直しを行いつつ、各々の会社に属する従業員一同が各自の専門分野に注力することで、より迅速な業績回復を達成することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等及び事務所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は0.01%から0.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

注記事項

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
期首残高	¥ 389,687	¥ 377,087
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,909	13,536
時の経過による調整額	181	170
履行による減少額	△26,690	△25,744
期末残高	¥ 377,087	¥ 365,050

(4) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当社の連結子会社については、不動産賃貸借契約に基づく本社事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上は行っておりません。

(賃貸等不動産関係)

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

一部の連結子会社において、岩手県花巻市に自社社屋を保有しており、当該子会社の事業所等として使用しておりますが、その一部を賃貸しているため、賃貸不動産として使用される部分を含めて表示させております。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	2019年度 期首残高	2019年度 増減額	2019年度末 残高	
賃貸不動産として使用される部分を含む 不動産	¥10,907	¥△1,905	¥9,002	¥-

(注) 連結貸借対照表価額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において包括的な戦略を立案し、取り扱う製品及びサービスについて事業活動を展開しております。当社グループの事業は、以下のとおり、製品及びサービス別のセグメントから構成されております。

セグメントの名称	事業内容
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記に係るシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 農業ICT事業 ロボット事業のR&D 介護事業所向けASPサービス
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス
ブランドリテール プラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業 飲食業 ブランドライセンス事業 ぶどうの生産、ワインの醸造及び販売
仮想通貨・ ブロックチェーン事業	仮想通貨に関する投資 仮想通貨の売買、消費貸借 仮想通貨に関する派生商品の開発、運用 仮想通貨に関するファンドの組成
その他	財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング業務 その他

注記事項

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	調整額	連結財務諸表 計上額
	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	¥ 950,751	¥2,367,417	¥ 6,445,821	¥1,326,207	¥ 35,104	¥11,125,302	¥ —	¥11,125,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,597	2,211	994	—	—	22,803	△22,803	—
計	970,348	2,369,629	6,446,816	1,326,207	35,104	11,148,106	△22,803	11,125,302
セグメント利益又は損失(△)	48,734	38,840	△460,452	1,320,327	△73,257	874,192	△454,473	419,718
セグメント資産	2,353,686	639,760	2,369,082	43,522	—	5,406,051	3,896,755	9,302,807
その他の項目								
減価償却費	10,728	1,590	149,547	—	8,359	170,225	35,821	206,046
のれんの償却額	3,830	30,848	18,709	—	—	53,388	—	53,388
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,116	5,228	1,155,536	26,806	—	1,191,687	65,776	1,257,464

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産3,896,755千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費35,821千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

注記事項

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	¥1,243,704	¥2,632,953	¥5,776,145	¥ 9,877	¥7,541	¥9,670,223	¥ -	¥9,670,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,005	2,329	14,178	-	-	34,512	△34,512	-
計	1,261,709	2,635,283	5,790,323	9,877	7,541	9,704,735	△34,512	9,670,223
セグメント利益又は損失(△)	115,772	△13,969	△423,879	△16,487	7,541	△331,022	△302,096	△633,118
セグメント資産	1,672,109	643,228	2,043,873	27,941	-	4,387,153	2,297,945	6,685,099
その他の項目								
減価償却費	5,767	2,472	64,965	10,391	-	83,597	29,242	112,840
のれんの償却額	3,830	30,848	-	-	-	34,679	-	34,679
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,261	409	60,309	1,272	-	66,253	13,769	80,022

(注) 1. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に全社資産2,297,945千円であり、その内訳は主に報告セグメントに帰属しない資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。

3. 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る償却費29,242千円であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

注記事項

【関連情報】

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

前述の「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

	(単位:千円)						
	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	本社・消去	合計
減損損失	¥45,843	¥-	¥1,064,336	¥-	¥-	¥-	¥1,110,179

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

	(単位:千円)						
	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	本社・消去	合計
減損損失	¥-	¥-	¥109,209	¥14,893	¥-	¥-	¥124,103

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

前述の「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

	(単位:千円)			
	日本	イタリア	香港	合計
	¥482,216	¥36,904	¥71,115	¥590,235

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

注記事項
【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 3,830	¥ 30,848	¥18,709	¥-	¥-	¥-	¥ 53,388
当期末残高	19,472	137,180	-	-	-	-	156,652

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	インターネット 旅行事業	ブランドリテール プラットフォーム事業	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 3,830	¥ 30,848	¥-	¥-	¥-	¥-	¥ 34,679
当期末残高	15,641	106,331	-	-	-	-	121,973

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

注記事項
【関連当事者情報】
1. 関連当事者との取引
(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社フィスコ	大阪府岸和田市	¥1,269	情報サービス事業、 コンサルティング 事業	直接(28.38) 間接(20.13)	役員の兼任	資金の貸付	¥400,000	長期貸付金	¥300,000
							資金の回収	440,000	—	—
							受取利息	7,615	—	—
							債務被保証	723,651	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。

(2) 債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社フィスコ	大阪府岸和田市	¥799	情報サービス事業、 コンサルティング 事業	直接(19.96)	株主、 資金の貸付、 増資の引受、 債権の譲渡、 債務被保証	資金の貸付	¥ 150,000	長期貸付金	¥ —
							資金の回収	50,017	—	—
							増資の引受	1,399,983	—	—
							債権の譲渡	1,000,000	—	—
							利息の受取	5,123	—	—
							債務被保証	587,500	—	—
							株式会社實業之日本社	大阪府岸和田市	¥ 33	出版事業

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸借については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、無担保であります。

3. 当社の親会社であった株式会社フィスコは、2019年7月8日に同社が保有する当社の普通株式を譲渡したことにより、当社の「親会社」に該当しないこととなりました。

なお、本異動後も同社は、引き続き当社の「主要株主」であることから、当社の関連当事者に該当しております。

4. 増資の引受についてはデット・エクイティ・スワップ方式による現物出資で、1株当たり195円で引受けたものであります。

5. 債権の譲渡については株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツへの長期貸付金の譲渡であります。

注記事項
(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種 類	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
提出会社と 同一の親会社を もつ会社等	株式会社ヴァルカン・ クリプト・カレンシー・ フィナンシャル・ プロダクツ	大阪府岸和田市	¥10	仮想通貨・ ブロックチェーン 事業	—	—	受取利息	¥19,068	短期貸付金	¥1,000,000

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

種 類	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社ヴァルカン・ クリプト・カレンシー・ フィナンシャル・ プロダクツ	大阪府岸和田市	¥10	仮想通貨・ ブロックチェーン 事業	—	資金の貸付	利息の受取	¥12,164	—	¥—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。 ※主要株主への債権譲渡によるものです

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また無担保であります。

3. 当社の法人主要株主の株式会社フィスコが議決権の99.85%を直接保有しております。

4. 株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツへの1,000,000千円の長期貸付金について、主要株主である株式会社フィスコへ債権譲渡を行っております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	秋山 司	役員	—	当社代表取締役社長	債務被保証	¥21,304	—	¥—

注記事項

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	秋山 司	役員	—	当社代表取締役社長	債務被保証	¥13,967	—	¥—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記の取引については、市場価値等を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) 債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	株式会社ヴァルカン・ クリプト・カレンシー・ フィナンシャル・ プロダクツ	大阪府岸和田市	¥10	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	—	—	借入債務の譲渡	¥1,000,000	—	¥—

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

注記事項

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

2018年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種 類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員	林 孝雄	役員	—	債務被保証	債務被保証	¥17,414	—	¥—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2019年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

注記事項
(1 株当たり情報)

	(単位:円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	¥ 216.02	¥ 100.22
1株当たり当期純損失(△)	△31.82	△85.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(単位:千円)	
	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	¥ △473,969	¥△1,272,860
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△473,969	△1,272,860
普通株式の期中平均株式数(株)	14,894,159	14,904,379

	2018年度 (自 2017年12月 1日 至 2018年11月30日)	2019年度 (自 2018年12月 1日 至 2019年11月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権(新株予約権960個、目的となる株式数96,000株) 株式会社ネクスグループ第13回新株予約権(新株予約権1,000個、目的となる株式数100,000株) 株式会社ネクスグループ第14回新株予約権(新株予約権900個、目的となる株式数90,000株) 株式会社ネクスグループ第7回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(新株予約権20個、目的となる株式数487,800株)	第11回新株予約権(新株予約権960個、目的となる株式数96,000株) 株式会社ネクスグループ第13回新株予約権(新株予約権1,000個、目的となる株式数100,000株) 株式会社ネクスグループ第14回新株予約権(新株予約権900個、目的となる株式数90,000株) 株式会社ネクスグループ第7回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(新株予約権20個、目的となる株式数487,800株)

注記事項

(重要な後発事象)

株式報酬型ストック・オプションの発行

当社は、当社グループの業績向上や企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的として、2020年1月23日付の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストック・オプションとして新株予約権を割り当てること及び当該新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき株主総会の承認を求める議案を決議し、2020年2月27日開催の第36回定時株主総会で、原案どおり承認されました。

当該新株予約権の発行内容は、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の総数

1,000個を上限とし、このうち、当社の取締役に割り当てる新株予約権の数の上限は500個(うち社外取締役分は100個)とする。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式100,000株を株式数の上限とし、このうち、50,000株(うち社外取締役分は10,000株)を、当社取締役に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

なお、各新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、付与株式数)は当社普通株式100株とする。

また、当社が、本総会の決議の日(以下、決議日)後、当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

さらに、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行うことができる。

上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(3) 新株予約権と引き換えに払い込む金額

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないこととする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付を受けることのできる株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、取締役会の定めるところにより新株予約権を割り当てる日(以下、割当日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、終値)の平均値と割当日の前日の終値(前日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後5年を経過する日まで。

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社の役員職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。